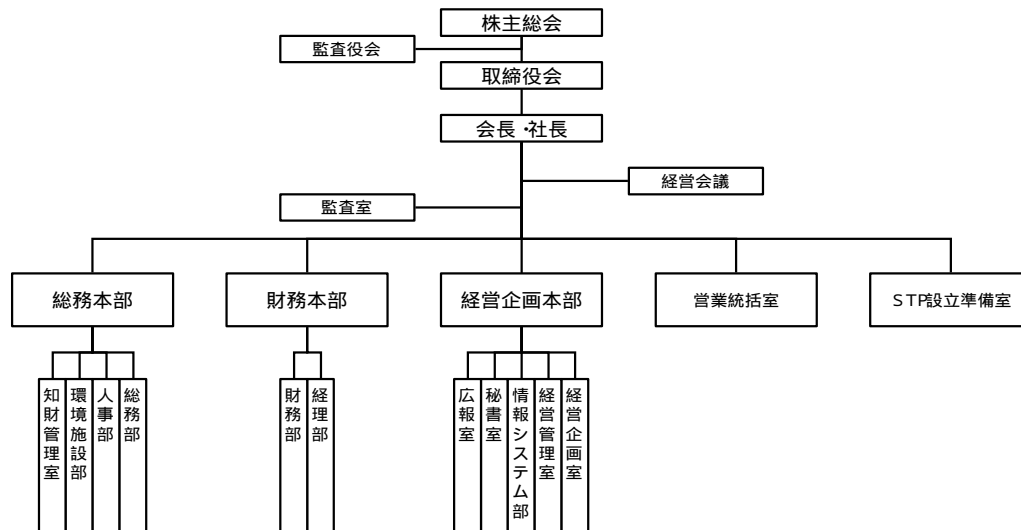


# 三協・立山ホールディングス株式会社 会社概要

## 会社概要

商号	三協・立山ホールディングス株式会社 (英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings,Inc.) http://www.sthdg.co.jp/		
事業内容	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行なう子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること。		
本社所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地 (三協アルミ本社内) 代表電話 0766-20-2500		
役員構成	取締役	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 副社長執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 取締役 取締役 取締役 (非常勤)	川村 人志 要明 英雄 竹平 栄太郎 長ヶ部 武徳 大寺 幸治 大石 幸男 川崎 清司 駒方 米弘 藤田 衛治
	監査役	常勤監査役 監査役 監査役 監査役	中川 守男 丸山 三樹雄 伊勢 雅男 立浪 重建
	執行役員	常務執行役員	舟坂 安孝 総務本部長 兼 財務副本部長
資本金	150億円		
発行株式	328,596,314株 (1単元の株式の数1,000株)		
決算期	5月31日		
上場	東京・大阪・名古屋の各証券取引所一部		
従業員数	288名		
設立日	平成15年12月1日		

## 組織図概要



< 新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します >

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

私たちは、

- 1) 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
- 2) 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
- 3) 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
- 4) 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。

## ツインリーフ



### Sankyo-Tateyama Holdings Group

新たな「三協・立山ホールディングスグループ」の誕生を、新芽をモチーフにした「ツインリーフ」に託しました。

～ハート to ハート～

ツインリーフはコミュニケーションシンボル

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。このマークを介して、お客様、お得意様、株主様、投資家はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。人と人とのつながり、社会と企業といった関係をフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化いたしました。

カラーは若草色

シンボルカラーの若草色は、誕生、生命力、成長、自然といったイメージを連想させるものです。

「新しく生まれるフレッシュなイメージ」と「自然や環境を大切にする企業姿勢」を表現しております。

「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など社会との関係において「心と心をつなぐシンボル」として位置付けていきたいと考えております。

なお、三協・立山ホールディングスグループにおいて今後新設する会社についても、このマークを適用していく予定にしております。

 三協・立山ホールディングス株式会社

## 経営目標

### 連結PL

	単純合算	三協	立山
	(相互取引消去) 前期実績	58期 (H15/5)	81期 (H15/3)
売上高	3,437	2,185	1,355
売上原価	2,559	1,649	1,012
売上総利益	878	536	342
一般管理販売費	728	417	311
営業利益	150	119	31
営業外収支	33	26	7
経常利益	118	93	25

[億円]

STホールディングス	
第4期 (H19/5) 目標 (増減)	
3,620	+183
190	+72

両社の連結業績(実績、予測)を単純合算し、両社グループ間の主要取引のみを連結消去しております。

### 経営管理指標

売上高経常利益率	3.4%	4.3%	1.8%
総資産経常利益率 (ROA)	3.7%	4.4%	2.1%
有利子負債残高 (億円)	1,342	780	562

5.2%	+1.8%
5.8%	+2.1%
970	372

### 連結グループ人員数

正社員	10,546	6,435	4,111
-----	--------	-------	-------

[人]

9,890	656
-------	-----

## 統合効果

統合効果 ... 125億円 (H19.5月期)

生産統合による生産コストの低減	78億円
購買部門統合による調達コストの低減	
物流部門統合による物流経費の削減	17億円
商品統合、共同開発による設計原価の低減及び開発コストの削減	28億円
管理間接部門の統廃合による管理費削減	2億円

システム関連費用 ... 32億円 (H19.5月期)

参考: 前回 (2/24) 公表値

統合効果 ... 120億円/年  
(統合化システム投資 10億円/年を含む)

生産統合による生産コストの低減  
購買部門統合による調達コストの低減  
物流部門統合による物流経費の削減  
商品統合、共同開発による設計原価の低減  
及び開発コストの削減  
管理間接部門の統廃合による管理費削減